

金額単位：円

内閣府・埼玉県確認済の「実施計画」等をベースとした内容				内閣府・埼玉県確認済の「実績報告」等をベースとした内容								
実施計画No.	国庫補助事業・地方単独事業	事業名	事業の概要 ①目的 ②地方創生臨時交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業内容による大まかな分類	総事業費（円）	地方創生臨時交付金充当額（円）	事業開始年月日	事業完了年月日	次年度繰越	事業の効果・評価等 ①実績値 ②効果・評価 ③備考等	事業目的の達成	事業担当部署 （本資料作成時点）
1	単	帰国者・接触者外来支援事業	①－ ②PCR検査補助1件当たり10,000円×900件（上限）9,000,000円 ③－	1. 感染拡大防止	3,410,000	3,410,000	R2.4.1	R3.3.31	－	①1医療機関（341件分） ②支援金を交付したことで、地域医療の中核を担い、隣接市を含めて唯一、帰国者接触者外来を有する医療機関の検査体制維持を支援し、感染拡大防止に寄与した。 ③特になし	○	健康づくり課
2	単	新型コロナウイルス感染症情報提供事業	①－ ②チラシ・ポスター作成費・役務費 1,842,000円 ③－	1. 感染拡大防止	959,600	594,000	R2.4.19	R3.3.31	－	①チラシ60,000枚（診療・検査医療機関、インフルエンザ予防接種に関する周知） ②発熱等有症状者の受診先、インフルエンザとの同時流行を防止するためのインフルエンザ予防接種に関する案内を行うことで、感染拡大及び医療機関の負担軽減を図ることができた。 ③広報紙との同時配布、新聞折込のほか、医療機関、スーパーマーケット、コンビニエンスストアに掲示を依頼した。	○	健康づくり課
3	単	公共空間安全・安心確保事業	①－ ②庁舎内における感染拡大防止に係る経費482,000円 ③－	1. 感染拡大防止	463,677	463,677	R2.4.12	R3.3.31	－	①手指消毒用アルコール102L、手指消毒用ハンドジェル180本、次亜塩素酸ナトリウム90L、パーテーション用資材（塩ビ管、継手、ビニールシート等）一式等購入 ②新型コロナウイルス感染症対策物品を購入し、市庁舎における感染機会を低減させることで、市民が安心して施設を利用できる環境の整備を図ることができた。 ③特になし	○	総務課
4	単	集団検診等安全安心確保事業	①－ ②消毒薬・飛沫防止パーテーション・非接触型体温計等購入費用 5,270,000円 ③－	1. 感染拡大防止	3,500,360	3,500,360	R2.6.11	R3.3.31	－	①アクリルパーテーション19枚、空気清浄機6台、非接触型医療用体温計45本、AIサーマルカメラ2台、ワンタッチコーラー一式、消毒薬の整備 ②集団健康診査等の実施に当たり、市民、スタッフの感染防止に寄与した。 ③特になし	○	健康づくり課

金額単位：円

内閣府・埼玉県確認済の「実施計画」等をベースとした内容				内閣府・埼玉県確認済の「実績報告」等をベースとした内容								
実施計画No.	国庫補助事業・地方単独事業	事業名	事業の概要 ①目的 ②地方創生臨時交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業内容による大まかな分類	総事業費(円)	地方創生臨時交付金充当額(円)	事業開始年月日	事業完了年月日	次年度繰越	事業の効果・評価等 ①実績値 ②効果・評価 ③備考等	事業目的の達成	事業担当部署 (本資料作成時点)
5	単	豊かなこころを育む読書推進事業(小・中学校図書室増備)	①－ ②小中学校図書室蔵書増備978,000円 ③－	5. その他	664,088	664,000	R2. 5. 20	R2. 7. 31	－	①図書室蔵書増備（小学校図書444冊、中学校図書60冊） ②児童生徒が在宅時間を有意義に過ごせる読書環境を整備することで、外出抑制につなげることができた。 ③小中学校12校	○	教育総務課
6	単	防災活動支援事業	①－ ②防災倉庫・非接触型体温計・テント・マット等22,348,000円 ③－	1. 感染拡大防止	20,313,736	18,307,000	R2. 5. 11	R3. 3. 31	－	①防災倉庫2基、非接触型体温計30個、テント15張、マット560枚等整備 ②新型コロナウイルス感染症対策物品を整備し、避難所における感染機会を低減させることで、避難所でのクラスター発生防止等、施設運営の着実な継続を確保することができた。 ③特になし	○	くらし安全課
7	単	必需物品供給事業	①－ ②マスク調達費用8,800,000円 消耗品費17,000円 役務費134,000円 ③－	1. 感染拡大防止	830,319	803,000	R2. 5. 29	R3. 3. 31	－	①マスク50,000枚、小さめマスク5,000枚調達 ②マスクを医療機関等に配布するとともに、妊婦、低体重児のいる家庭に配布することで、感染拡大防止を行った。 ③特になし	○	健康づくり課
8	単	豊かなこころを育む読書推進事業(図書配布・図書カード購入)	①子どもたちが家庭で過ごす時間のなかで、良質な本に触れ、読書の習慣を持つきっかけとなること。 ②図書カード購入小・中学校 単価1,500円×4,395人 6,593,000円 図書配布小学校 単価1,815円×2,771人 5,030,000円 図書配布中学校 単価1,760円×1,624人 2,858,000円 ③－	2. 住民・事業者への直接的な支援	12,451,468	12,451,000	R2. 5. 20	R2. 9. 28	－	①図書配布4,286冊、図書カード配布4,482枚 ②休校により学習機会が減少している市内在住小中学生の学習支援のため、課題図書及び図書カードの配布を実施した。 ③小中学校12校	○	教育総務課

金額単位：円

内閣府・埼玉県確認済の「実施計画」等をベースとした内容				内閣府・埼玉県確認済の「実績報告」等をベースとした内容								
実施計画No.	国庫補助事業・地方単独事業	事業名	事業の概要 ①目的 ②地方創生臨時交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業内容による大まかな分類	総事業費（円）	地方創生臨時交付金充当額（円）	事業開始年月日	事業完了年月日	次年度繰越	事業の効果・評価等 ①実績値 ②効果・評価 ③備考等	事業目的の達成	事業担当部署 （本資料作成時点）
9	単	学校給食室調理環境整備事業	①夏休み期間中も開校することに伴い、夏場の給食提供回数が増加するため、スポットクーラーを配置することで、調理員の負担軽減、健康維持を図る。 ②スポットクーラー借上料 月169,180円×3か月=507,540円 ③-	1. 感染拡大防止	507,540	507,000	R2.6.1	R2.9.30	-	①エアコンが設置されていない給食室にスポットクーラーを配置した。（スポットクーラー借上料月169,180円×3か月=507,540円） ②調理員の負担軽減、健康維持を図ることができた。 ③小学校7校（1校1台）	○	教育総務課
10	単	住まいの困窮者緊急支援事業	①- ②宿泊費（ホテル）1泊4,800円×31日=148,800円 利用想定人数1ヵ月あたり1人×5ヵ月=5人 委託料148,800円×5人=744,000円 ③-	2. 住民・事業者への直接的な支援	144,000	144,000	R2.6.8	R3.3.31	-	①支援対象者1名 ②住居を失った者に対して、一時的に宿泊場所を提供することにより、自立支援を図ることができた。 ③特になし	○	共生福祉課
11	単	路線バス運行維持支援事業	①市内路線バスの運行を維持し、市民の移動手段の確保に協力する路線バス運行事業者を支援すること。 ②路線バス1路線につき一律400,000円を給付 3路線×400,000円 1,200,000円 ③市内で路線バスを運行する事業者	2. 住民・事業者への直接的な支援	1,200,000	1,200,000	R2.5.27	R2.7.3	-	①支援金支給総額1,200,000円（400,000円×3路線×1回） ②赤字路線に対して1路線当たり400,000円支給することで、運行の継続に向けた支援を行うことができた。 ③特になし	○	くらし安全課
12	単	中小規模事業者支援給付金給付事業	①新型コロナの影響により、売上が減少している市内中小企業・個人事業主の事業継続や事業再開に向けて支援すること。 ②給付金1事業者当たり100,000円×300事業者 30,000,000円 事業実施に伴う人件費2,408,000円 役務費493,000円 需用費330,000円 旅費32,000円 ③令和2年1月から同年12月までの間のいずれかの月の売上が、新型コロナウイルス感染症の影響により前年同月の売上高と比較して20%以上減少している事業者	2. 住民・事業者への直接的な支援	27,308,729	27,307,000	R2.5.25	R2.10.20	-	①支援給付金総額26,500,000円 ②申請のあった国の持続化給付金の対象とならない265事業者に対し1事業者当たり10万円を給付し、新型コロナウイルス感染症の影響により売上等が減少している中小企業者等の事業継続の支援を行うことができた。 ③特になし	○	産業観光課

金額単位：円

内閣府・埼玉県確認済の「実施計画」等をベースとした内容				内閣府・埼玉県確認済の「実績報告」等をベースとした内容								
実施計画No.	国庫補助事業・地方単独事業	事業名	事業の概要 ①目的 ②地方創生臨時交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業内容による大まかな分類	総事業費（円）	地方創生臨時交付金充当額（円）	事業開始年月日	事業完了年月日	次年度繰越	事業の効果・評価等 ①実績値 ②効果・評価 ③備考等	事業目的の達成	事業担当部署 (本資料作成時点)
18	単	学校ICT環境整備事業	①－ ②委託料20,613,000円 備品購入費101,856,000円 ③－	4. DX加速化	246,191,770	106,661,000	R2.9.24	R3.3.31	－	①1人1台タブレット端末の購入、無線LAN全校整備 ②タブレット端末及び運用に必要な通信環境を整備し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止策としてリモート授業・行事に活用することが可能な環境を整備することができた。 ③タブレット端末4,478台整備、小中校全校の無線LAN整備	○	教育総務課
19	単	新しい生活様式に対応した市ホームページシステム改修事業	①新型コロナの影響を受け、窓口・電話・メール等での市民からの問合せが増加し、さらに国からは全国の自治体向けにホームページのアクセシビリティ強化を求められている状況にあることから、市ホームページをより見やすくし情報を探しやすいとした上で、SNSと連動させるとともに、アクセス集中に対応及びアクセシビリティを強化（JIS2016への対応）したシステムを導入する。より、多くの情報をホームページ及びSNSへと公開するシステムへのリニューアルを実施することで、市民の問合せに自動応答し、情報発信の充実化、行政のIT化と強靱化を図る。問合せ時間の減少により市民サービスの向上を図り、新型コロナウイルス感染症の感染リスクを減少させる。 ②ホームページシステム導入委託料（ホームページシステム切替基本作業）25,355,000円 ③地方公共団体	4. DX加速化	25,355,000	25,355,000	R2.12.22	R3.3.31	－	①SNSと連動したホームページへのリニューアルを実施した。また、チャットボットを導入した。 ②SNSと連動したホームページへの移行するとともに、市民の問い合わせへの自動応答対応し、情報発信の充実と行政のIT化の強化を図り、問い合わせ時間の減少による市民サービスの向上により、新型コロナウイルス感染症の感染リスクを低減させることができた。 ③特になし	○	市長公室
20	単	地域魅力発信及び市内事業者活性化業務（寄付等の応援に応える地域づくり促進事業）	①新型コロナの影響により、市内事業者の収入が減少している。そこで、地域経済の立て直しを図るため、ふるさと納税制度を活用し、市内事業者のふるさと納税返礼品提供への新たな参入を促すことにより、返礼品となる市内事業者の商品の拡充・改善、返礼品・市内事業者商品PRの質向上、最適なふるさと納税受託環境の構築及び市内事業者商品の販売環境の向上等について、事業者へのコンサルティング業務委託を行う。 併せて、市に興味・関心を持つターゲットの分析を行い、新聞折り込み等の広告媒体を活用して本市の地域資源（歴史・観光・産業等）を発信し、効果的にPR業務を展開することにより、市への訪問をさらに促進するとともに、市内事業者の商品のPR機会を増加させ、店舗での販売につなげることで、落ち込んでいる市内事業者の売上の向上を図る。 ②地域魅力発信及び市内事業者活性化業務委託料（地域魅力発信業務委託料10,000,000円・PR業務経費1,673,000円） ③地方公共団体及び市内事業者	3. 地域経済対策	11,626,680	11,626,000	R2.6.24	R3.3.30	－	①新規返礼品提供事業者5者、新規返礼品数36品、新聞折込4回実施、LINE広告によるインプレッション532,866回、LINE友達新規獲得数2,733人 ②ふるさと納税制度を活用し、市内事業者のふるさと納税返礼品提供への新たな参入を促され、返礼品となる市内事業者の商品の拡充・改善が行われ、新聞媒体やSNSによる返礼品・市内事業者のPRにより、落ち込んでいる市内事業者の売上の向上を図ることができた。 ③令和2年度における寄附件数及び寄附額（ガバメントクラウドファンディング分を除く。）が、3,725件（前年度2,001件、186%増）、597,015,000円（前年度247,849,000円、241%増）となった。	○	市長公室

金額単位：円

内閣府・埼玉県確認済の「実施計画」等をベースとした内容				内閣府・埼玉県確認済の「実績報告」等をベースとした内容								
実施計画No.	国庫補助事業・地方単独事業	事業名	事業の概要 ①目的 ②地方創生臨時交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業内容による大まかな分類	総事業費(円)	地方創生臨時交付金充当額(円)	事業開始年月日	事業完了年月日	次年度繰越	事業の効果・評価等 ①実績値 ②効果・評価 ③備考等	事業目的の達成	事業担当部署 (本資料作成時点)
26	単	手数料キャッシュレス決済端末整備事業	①市民課、税務課の証明書等交付窓口での市民の手数料支払いにおいて、現金の授受による新型コロナウイルスの感染を防止するため、キャッシュレス（クレジットカード、電子マネー、QR決済）支払いができるシステムを導入する。 ②キャッシュレス支払いシステムの導入費用 備品購入費110,000円・事務機器借上料26,000円・消耗品8,000円 ③地方公共団体	4. DX加速化	125,070	125,000	R2.12.23	R3.3.31	—	①キャッシュレス端末3台導入 ②市民課と税務課の各種証明書の発行手数料を、クレジットカードや電子マネー、QRコード決済などのキャッシュレス決済で支払うことが可能となり、非接触による新しい生活様式を实践することにより、新型コロナウイルス感染症の予防へとつながった。 ③令和3年度利用実績：2,321件（824,900円）	○	行政経営課
27		(欠番)										
28	単	庁内ネットワーク無線化等整備事業	①情報系PC等のネットワークを無線化し、職員の勤務場所の分散を図るため、庁舎内等にLGWAN系ネットワーク及びインターネットに接続するWiFi環境を整備する。 ②LGWAN・インターネットWiFi設置費用 委託料30,930,000円（導入費・保守費・回線利用料） ③地方公共団体	4. DX加速化	30,930,000	30,929,000	R3.5.6	R4.3.31	○	①アクセスポイント設置台数40台 ②庁舎のどこでもネットワークが繋がることから、分散勤務が容易となり、新型コロナウイルス感染症の予防へと繋がった。また、会議や事務のペーパーレス化の推進された。 ③特になし	○	行政経営課
29	単	新型コロナウイルス感染拡大対策事業	①庁舎及び市民交流プラザにおいて新型コロナウイルス感染拡大を防止する対策を講じる。 ②コロナ感染拡大防止対策費用 備品購入費13,883,000円・需用費911,000円 ③地方公共団体	1. 感染拡大防止	8,774,167	8,569,000	R2.4.1	R3.3.31	—	①AI体温検知システム3台、空気循環式紫外線清浄機42台、アクリルパーテーション362枚等購入 ②新型コロナウイルス感染症対策物品を購入し、市庁舎及び市民交流プラザにおける感染機会を低減させることで、市民が安心して施設を利用できる環境の整備を図ることができた。 ③特になし	○	総務課

金額単位：円

内閣府・埼玉県確認済の「実施計画」等をベースとした内容				内閣府・埼玉県確認済の「実績報告」等をベースとした内容								
実施計画No.	国庫補助事業・地方単独事業	事業名	事業の概要 ①目的 ②地方創生臨時交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業内容による大まかな分類	総事業費（円）	地方創生臨時交付金充当額（円）	事業開始年月日	事業完了年月日	次年度繰越	事業の効果・評価等 ①実績値 ②効果・評価 ③備考等	事業目的の達成	事業担当部署 （本資料作成時点）
35	単	キャッシュレス型消費活性化事業負担金	①新型コロナにより影響を受けた市内経済の活性化を目的として、非接触のキャッシュレス型消費喚起事業を実施するもの ②民間のキャッシュレス事業者に対するプレミアム分、実施主体である北本市商工会への負担金プレミアム負担分29,616,000円 販売促進費1,080,000円 一般管理費300,000円 ③市内飲食店等を中心とした中小規模事業者および店舗を利用する市民	3. 地域経済対策	26,753,654	26,753,654	R2.9.30	R3.3.31	—	①プレミアム負担分25,182,773円、対象店舗数338店舗 ②市内対象店舗にて、期間中にキャッシュレス決済を行うと30%のポイントが付与されるキャンペーンを実施することで、新型コロナウイルス感染症により影響を受けた市内経済の活性化を図ることができた。また「新しい生活様式」に対応する非接触型の事業を展開することで、感染症対策に配慮したキャッシュレス決済の促進を支援することができた。 ③特になし	○	産業観光課
36	補	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	①（居宅生活移行緊急支援事業） 新型コロナウイルスの影響等により増加が懸念される住居不安定者に対し、アパート等への入居支援、入居後の定着支援等を進めるため、福祉事務所における住居支援体制を整備すること。 ②就労準備支援委託料885,000円 ③住居喪失者等住まいに困窮している方	2. 住民・事業者への直接的な支援	339,250	85,000	R2.11.1	R3.3.31	—	①支援対象者2名 ②生活困窮者及び生活保護受給者で居宅生活への移行に際して支援を必要とする者に対して、各種契約手続等に関する助言等の居宅生活に移行するための支援及び定着支援等の居宅生活移行後に安定した生活を営むための支援を図ることができた。 ③特になし	○	共生福祉課
37	単	新型コロナウイルス感染症情報提供事業対策用保管庫購入事業	①公立保育所において、新型コロナ対策とともに災害発生時に備えとして必要な物品（消毒液、マスク、保存食等）を保管する保管庫を設置する。 ②保管庫の購入 保育所4か所 261,360円×4=1,045,440円 ③地方公共団体	1. 感染拡大防止	875,600	875,000	R3.2.5	R3.3.12	—	①保管庫の購入（保育所4か所：218,900円×4=875,600円） ②公立保育所において、消毒液、マスク、保存食等を保管するための保管庫を設置したことにより、新型コロナウイルス対策とともに災害発生時の備えとして必要な物品の保管が可能となった。 ③特になし	○	保育課
38	単	新生児特別定額給付金	①新型コロナの影響のもと、出産した子供を養育する父または母に給付金を支給することにより、経済的負担の軽減を図る。 ②新生児特別定額給付金 対象児童一人あたり100,000円×400人=40,000,000円 ③令和2年4月28日から令和3年3月31日までに出生した新生児のいる世帯	2. 住民・事業者への直接的な支援	32,200,000	30,000,000	R2.10.1	R3.3.31	—	①新生児特別定額給付金支給総額32,200,000円 ②新型コロナウイルス感染症の影響のもと、出産した子育て家庭に新生児一人当たり10万円を支給し、経済的支援を図ることができた。 ③特になし	○	子育て支援課

金額単位：円

内閣府・埼玉県確認済の「実施計画」等をベースとした内容				内閣府・埼玉県確認済の「実績報告」等をベースとした内容								
実施計画No.	国庫補助事業・地方単独事業	事業名	事業の概要 ①目的 ②地方創生臨時交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業内容による大まかな分類	総事業費（円）	地方創生臨時交付金充当額（円）	事業開始年月日	事業完了年月日	次年度繰越	事業の効果・評価等 ①実績値 ②効果・評価 ③備考等	事業目的の達成	事業担当部署 （本資料作成時点）
39	単	医療機関等支援事業	①新型コロナ感染拡大に伴い、患者数の減少等により経済的な影響を受けている医療機関、歯科医療機関に対し、支援金を交付することで、第一線の医療体制を維持する。 ②交付金 医療機関 40か所×100,000円 歯科医療機関 37か所×100,000円 ③市内医療機関、歯科医療機関（令和2年4月1日現在県に開業届を提出し、交付時点で事業を継続しているもの。また、広く住民に対し、医療を行っているもの。）	2. 住民・事業者への直接的な支援	7,700,000	7,700,000	R2.10.23	R2.12.4	—	①77医療機関への支援 ②新型コロナウイルスの感染拡大を受け、受診者数が激減した医療機関、歯科医療機関に対し、支援金を交付することで、医療の存続を図った。 ③特になし	○	健康づくり課
40	補	母子保健衛生費補助金	①（乳幼児健康診査個別実施支援事業） 新型コロナ感染拡大期において、集団による乳幼児健診の実施が困難となった場合に、医療機関での個別健診を実施し、子どもの健全な育成を図る。 ②委託料（医療機関、歯科医療機関） 乳児（4か月児）健康診査 33人×6月×5,930円＝1,174,140円 1歳6か月児健康診査 28人×3月×（5,930円+3,510円）＝792,960円 3歳児健康診査 35人×3月×（5,930円+3,510円）＝991,200円 ③4か月児、1歳6か月児、3歳児及びその保護者	5. その他	0	0	-	-	—	①— ②— ③医師会と調整の結果、集団検診の継続実施が可能と判断されたため、事業実施なし。	—	健康づくり課
41	補	介護保険事業費補助金	①（通いの場の活動自粛下における介護予防のための広報支援事業） 市内の通いの場等63か所を対象に、新型コロナの影響により閉じこもりがちの生活を送っている利用者が、運動不足等により、フレイルの状態に陥るリスクを回避するため、フレイル予防等の講師実績のあるNPO法人「栄養サポートみかん」の協力のもと、フレイル予防のリーフレットを活用し、ミニ講座を開催する。 ②通いの場広報支援事業費用 講師謝礼5,000円×63か所（通いの場）＝315,000円 広報誌63か所×30人（利用者）≒2,000部 2,000部×160円（リーフレット）×1.1（消費税）＝352,000円 ③市内の通いの場等の利用者	5. その他	227,200	61,000	R2.11.20	R3.3.31	—	①通いの場へ管理栄養士を派遣し、栄養フレイルを中心とした講座を開催。11会場、参加者延べ172人 ②新型コロナウイルス感染拡大の影響により閉じこもりがちの生活を送っている利用者が、運動不足等によりフレイルの状態に陥るリスクを回避する一助となった。 ③実績内訳：報償費60,000円、需用費167,200円	○	高齢介護課

金額単位：円

内閣府・埼玉県確認済の「実施計画」等をベースとした内容				内閣府・埼玉県確認済の「実績報告」等をベースとした内容								
実施計画No.	国庫補助事業・地方単独事業	事業名	事業の概要 ①目的 ②地方創生臨時交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業内容による大まかな分類	総事業費(円)	地方創生臨時交付金充当額(円)	事業開始年月日	事業完了年月日	次年度繰越	事業の効果・評価等 ①実績値 ②効果・評価 ③備考等	事業目的の達成	事業担当部署 (本資料作成時点)
42	単	福祉施設応援金交付事業	①市内の福祉施設(障害福祉サービス・介護保険サービス)に対し、新型コロナ感染防止対策に係るこれまでの対応及び今後の対応を支援するための応援給付金を支給し、各サービスが途切れないよう図るもの。 ②福祉施設への応援金給付 市内福祉施設を管理・運営する民間法人に対し、1法人につき応援給付金100,000円×53施設=5,300,000円 ③市内の福祉施設を管理・運営する民間の法人(障害福祉サービス6法人・介護保険サービス47法人)	2. 住民・事業者への直接的な支援	5,200,000	5,200,000	R2.12.23	R3.3.31	—	①応援金支給総額5,200,000円 ②申請のあった53事業者全てに対し1施設当たり100,000円を支給し、サービス提供の継続に向けた支援を行うことができた。 ③特になし	○	高齢介護課
43	単	キャッシュレス化推進事業	①毎月、市窓口等において利用者が直接納付するステーション保育事業の利用料金について、新型コロナ感染拡大を防止するため、窓口等での接触機会を減らすことを目的に、従来の納付書による納付から口座振替による納付に切り替える。 ②口座振替を行うことに伴うシステム切り替え費用 口座振替科目追加に係る費用1式110,000円 金融機関接続テスト費用55,000円×9行=495,000円 ③ステーション保育利用者	4. DX加速化	605,000	605,000	R2.12.22	R3.3.30	—	①ステーション保育口座振替登録者18人(登録率78%)<令和3年度> ②ステーション保育利用料を、従来の納付書による納付から口座振替による納付ができるよう環境を整備し、キャッシュレス化を推進することで、接触機会を低減し、感染拡大防止に寄与することができた。 ③ステーション保育利用者23人<令和3年度>	○	会計課
44	単	公共空間安全・安心確保事業	①議場内において、席の間隔を空け密集、密接を避ける運営をすることによって、感染拡大の防止を図る。また、一部の席において2人で1つのマイクを使用している状況があるため、1人1台とすることにより感染リスクを減らすことを目的とする。 ②マイクユニット・質問機購入費用740,000円 ③地方公共団体	1. 感染拡大防止	677,589	677,000	R2.12.28	R3.1.28	—	①マイクユニット・質問機購入 ②議場内において、席の間隔を空け密集、密接を避ける運営をすることによって、感染拡大の防止を図ることができた。また、一部の席において2人で1つのマイクを使用している状況があったが、1人1台とすることにより感染リスクを減らすことができた。 ③特になし	○	議会事務局

金額単位：円

内閣府・埼玉県確認済の「実施計画」等をベースとした内容				内閣府・埼玉県確認済の「実績報告」等をベースとした内容								
実施計画No.	国庫補助事業・地方単独事業	事業名	事業の概要 ①目的 ②地方創生臨時交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業内容による大まかな分類	総事業費(円)	地方創生臨時交付金充当額(円)	事業開始年月日	事業完了年月日	次年度繰越	事業の効果・評価等 ①実績値 ②効果・評価 ③備考等	事業目的の達成	事業担当部署 (本資料作成時点)
45	補	学校臨時休業対策費補助金	①（学校臨時休業対策費補助金） 学校再開後の食材の安定供給を図ることを目的に、学校臨時休業に伴い影響を受けている給食食材納入業者への支援を行う。 ②3月分給食食材の加工賃及び製造費相当分 市内小中学校12校合計2,083,119円 ③市内小中学校12校	2. 住民・事業者への直接的な支援	2,083,119	519,000	R2.4.1	R2.10.31	—	①学校臨時休業に伴い影響を受けた給食食材納入業者への支援を行った。3月分給食食材の加工賃及び製造費相当分2,083,119円 ②食材キャンセル相当分を食材納入業者に支援(交付)することで、学校再開後の食材の安定供給を図ることができた。 ③小中学校12校	○	教育総務課
46	補	学校保健特別対策事業費補助金	①（感染症対策のためのマスク等購入支援事業） 学校再開等にあたり集団感染のリスクを避けるため、学校設置者が実施する保健衛生用品等の整備に必要な経費を支援するもの。 ②感染症対策のためのマスク等購入支援事業経費 市内小中学校12校手指消毒液・マスク購入費用1,449,000円 ③市内小中学校12校	1. 感染拡大防止	1,449,661	725,661	R2.5.1	R3.3.31	—	①マスク、フェイスシールド、消毒用アルコール、非接触型体温計等の購入1,449,661円 ②感染症対策にかかる保健衛生消耗品を購入した。 ③小中学校12校	○	教育総務課
47	補	学校保健特別対策事業費補助金	①（学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業） 各学校が段階的な学校再開に際して、感染症対策等を徹底しながら児童及び生徒の学習保障をするための新たな試みを実施するにあたり、校長の判断で迅速かつ柔軟に対応することができるよう、学校教育活動の再開を支援するもの。 ②学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業経費 市内小中学校12校限度額合計34,000,000円 ③市内小中学校12校	1. 感染拡大防止	32,678,528	16,339,528	R2.7.1	R3.3.31	—	①空気清浄機134台、ほか感染症対策備品・消耗品購入 ②学校における感染症対策、児童生徒の学習保障のための物品を整備した。 ③小中学校12校	○	教育総務課

金額単位：円

内閣府・埼玉県確認済の「実施計画」等をベースとした内容				内閣府・埼玉県確認済の「実績報告」等をベースとした内容								
実施計画No.	国庫補助事業・地方単独事業	事業名	事業の概要 ①目的 ②地方創生臨時交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業内容による大まかな分類	総事業費(円)	地方創生臨時交付金充当額(円)	事業開始年月日	事業完了年月日	次年度繰越	事業の効果・評価等 ①実績値 ②効果・評価 ③備考等	事業目的の達成	事業担当部署 (本資料作成時点)
48	単	学校ICT環境整備事業	①GIGAスクール構想関連事業との連携による児童生徒が学校で使うICT環境整備事業として、電子黒板、実物投影機等を導入する。写真や説明資料等の画面への提示、画面への書き込み等の機能を活用し、共同学習や意見交換、発表等お互いを高めあう学びを推進していく。 ②電子黒板、実物投影機、スタンド、ケーブル等613,085円×195台=119,551,575円 ③市内小中学校の児童生徒や教員	4. DX加速化	119,460,000	119,460,000	R2.9.29	R3.3.19	—	①電子黒板及びスタンド、書画カメラ195台、接続ケーブル等購入 ②GIGAスクール構想関連事業における学校ICT環境の整備として、児童生徒及び教員が授業で使う電子黒板、実物投影機等を導入した。 ③小中学校11校	○	教育総務課
49	単	修学旅行等費用補助金交付事業	①新型コロナ感染拡大に伴い、修学旅行等の中止に係るキャンセル費用を支援することで、保護者等の負担軽減を図る ②修学旅行等の中止に係る保護者等の負担への支援 修学旅行4,299,713円 林間学校3,559,437円 ③市内小・中学校12校児童生徒の保護者等	2. 住民・事業者への直接的な支援	7,722,380	7,722,000	R2.10.1	R3.3.31	—	①修学旅行キャンセル費用補助 ・小学校8校：252,900円 ・中学校4校：3,245,381円 林間学校キャンセル費用補助 ・小学校8校：1,351,425円 ・中学校4校：2,872,674円 ②修学旅行及び林間学校の中止に伴うキャンセル費用を補助することで、新型コロナウイルス感染症に係る保護者の経済的負担を支援した。 ③修学旅行実施学年：小6、中3 林間学校実施学年：小5、中1	○	学校教育課
50	単	指導者用デジタル教科書導入事業	①新型コロナ感染拡大に伴う臨時休業に係り、児童生徒の学習を支援するため、デジタル教科書を導入する ②デジタル教科書導入費用 小学校1,370,600円×7校=9,594,200円 中学校1,018,600円×4校=4,074,400円 ③市内小・中学校	4. DX加速化	13,551,560	13,551,000	R2.10.1	R3.3.31	—	①デジタル教科書導入 ・小学校：7校 ・中学校：4校 ②新型コロナウイルス感染拡大に伴う臨時休業に係る学習支援において、デジタル教科書の機能を活用することにより、児童生徒の知識理解を深めることができた。 ③費用内訳 ・小学校：9,477,160円 ・中学校：4,074,400円	○	学校教育課

金額単位：円

内閣府・埼玉県確認済の「実施計画」等をベースとした内容				内閣府・埼玉県確認済の「実績報告」等をベースとした内容								
実施計画No.	国庫補助事業・地方単独事業	事業名	事業の概要 ①目的 ②地方創生臨時交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業内容による大まかな分類	総事業費（円）	地方創生臨時交付金充当額（円）	事業開始年月日	事業完了年月日	次年度繰越	事業の効果・評価等 ①実績値 ②効果・評価 ③備考等	事業目的の達成	事業担当部署 （本資料作成時点）
51	単	図書館書籍自動貸出システム導入事業	①中央図書館及びこども図書館において自動貸出システムを導入することにより、窓口での貸出に係る接触を回避することができる。 ②図書自動貸出システムの導入に係る経費 システム構築費27,500,000円 ICタグ貼付作業4,334,000円 ③地方公共団体	1. 感染拡大防止	27,885,000	27,885,000	R3.2.12	R3.3.31	—	①自動貸出機（中央：2台、こども：1台）等を導入（システム導入経費23,760,000円、ICタグ貼付作業4,125,000円）。利用実績(R3)：中央27,228人/73,693人(36.9%)、こども7,387人/23,227人(31.8%)、合計34,615人/96,920人(35.7%) ②利用者の3分の1以上に自動貸出機が使用され、貸出し時の接触を回避することができた。 ③特になし	○	生涯学習課
52	単	感染症クラスター対策サーベイ	①感染症のクラスターリスクの高い高齢者入所施設において、感染症対策状況を調査し、クラスターリスクの低減策を提示すること。 ②調査実施経費 840,000円×2先 956,000円×1先 計2,636,000円 ③特別養護老人ホーム・介護老人保健施設	1. 感染拡大防止	1,799,600	1,799,600	R3.1.22	R3.3.31	—	①新型コロナウイルス感染症の感染による重症化リスクの高い高齢者が多数利用する特定養護老人ホーム2施設を対象に、専門家による感染症対策状況調査を実施した。 ②本事業への参加協力を得られた民間2施設において飛沫・接触感染対策の有効性やエアロゾル感染リスクに対する換気能力の適切性について専門家による判定を実施し、調査結果を報告書として取りまとめた。これにより、調査実施施設に対し新型コロナウイルス感染症のクラスター感染発生リスクの低減策を提示するとともに、本市における新型コロナウイルス感染症感染拡大対策の実施に係る科学的知見の蓄積を図ることができた。 ③特になし	○	行政経営課
53	単	特別徴収税額通知システム改修事業	①平成28年度課税分より、給与所得等に係る個人住民税の特別徴収税額通知に係る電子的製本通知の送付が可能とされたことに伴い、特別徴収税額通知の電子化に対応するためのシステム改修を実施するもの。 ②システム改修費 委託料 システム改修 1,870,000円 ③地方公共団体	4. DX加速化	1,870,000	1,870,000	R3.1.8	R3.2.19	—	①R3当初課税分517件 なお、更正処理及び次年度以降も継続的に使用するため、実績は今後も増加する。 ②個人住民税の特徴税額通知を電子署名のついた正本通知を実現したことにより、企業等のテレワークを推進する環境の整備が図れた。 ③特になし	○	税務課

金額単位：円

内閣府・埼玉県確認済の「実施計画」等をベースとした内容				内閣府・埼玉県確認済の「実績報告」等をベースとした内容								
実施計画No.	国庫補助事業・地方単独事業	事業名	事業の概要 ①目的 ②地方創生臨時交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業内容による大まかな分類	総事業費(円)	地方創生臨時交付金充当額(円)	事業開始年月日	事業完了年月日	次年度繰越	事業の効果・評価等 ①実績値 ②効果・評価 ③備考等	事業目的の達成	事業担当部署 (本資料作成時点)
54	単	地域配達システム構築補助金交付事業	①市内における生産物及び事業者の提供する商品を個人宅等に配達する地域配達システムの構築を行う事業者に対し、初期費用の一部を補助するもの。 ②導入費用補助補助費1,000,000円×2件 ③市内事業者	3. 地域経済対策	1,474,000	1,000,000	R2. 5. 25	R3. 3. 31	—	①補助金総額1,474,000円 ②申請のあった2事業者に対し、地域配達システムの構築に要する初期費用の一部を補助することで、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた域内経済の活性化と店舗の継続的な事業活動の支援を行うことができた。 ③上限100万円（補助率3/4）	○	産業観光課
55	単	インフルエンザワクチン接種補助金交付事業	①インフルエンザワクチンの接種が強く推奨される妊婦と小学校2年生までの接種について今年度限り補助対象とするもの。 ②補助金 小児・妊婦1,000円×3,224人 計3,224,000円 ③妊婦、幼少児	1. 感染拡大防止	472,000	328,000	R2. 10. 1	R3. 3. 31	—	①交付実績472件 ②インフルエンザ予防接種が強く推奨される対象者に対し、助成金を交付することで、被接種者数が増加し、医療機関の負担軽減に寄与した。 ③従来から補助金事業を実施しているが、時限措置として感染対策のために対象者を拡大した。その拡大した対象者に係る費用分を計上している。	○	健康づくり課
56	単	健康増進センター空調設置事業	①新型コロナウイルス感染拡大防止及び利用者の安全確保のため、スポットクーラーを購入するもの。 ②備品購入費153,340円×5個 ③地方公共団体	1. 感染拡大防止	566,500	566,000	R3. 4. 28	R3. 5. 24	○	①スポットクーラー5台整備 ②新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止や熱中症の予防等、利用者の安全を確保しながら、施設運営が行えた。 ③特になし	○	高齢介護課
57	単	高額療養費支給簡素化事業	①65歳から75歳の被保険者に係る高額療養費の支給申請について高齢者の毎回の申請手続きの負担の軽減を図るため、申請手続きを初回のみとする簡素化の実施に伴うシステム改修を実施するもの。 ②システム改修費 委託料 システム改修 2,200,000円 ③地方公共団体	1. 感染拡大防止	2,200,000	2,200,000	R2. 12. 24	R3. 3. 26	—	①高額療養費支給簡素化 ②70～75歳の被保険者に係る高額療養費の毎回の申請手続きを簡素化することで、窓口における感染拡大防止及び被保険者の負担軽減を図ることができた。 ③特になし	○	保険年金課

金額単位：円

内閣府・埼玉県確認済の「実施計画」等をベースとした内容				内閣府・埼玉県確認済の「実績報告」等をベースとした内容								
実施計画No.	国庫補助事業・地方単独事業	事業名	事業の概要 ①目的 ②地方創生臨時交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業内容による大まかな分類	総事業費（円）	地方創生臨時交付金充当額（円）	事業開始年月日	事業完了年月日	次年度繰越	事業の効果・評価等 ①実績値 ②効果・評価 ③備考等	事業目的の達成	事業担当部署 （本資料作成時点）
58	補	子ども・子育て支援交付金	①（子ども・子育て支援交付金） 新型コロナウイルス感染拡大防止のために小中学校の臨時休校の措置が取られることに伴い、市内の学童保育室を長期休暇と同じ時間帯で開室することが必要となるため委託するもの。また、緊急事態宣言中、学童保育室の登室自粛を要請したことにより、保育料の減免相当額を補助するもの。 ②委託料16,617,000円 ③指定管理業者	2. 住民・事業者への直接的な支援	17,919,890	5,303,000	R2.4.8	R2.6.5	—	①臨時休業特別開所支援事業委託料10,204,500円（令和2年4月8日～6月5日）新型コロナウイルス感染症対策減免事業費補助金7,715,390円（令和2年4月～5月） ②小学校の臨時休業期間中の対応及び各学童保育室における新型コロナウイルス感染症対策を図ることができた。 ③特になし	○	子育て支援課
59	単	インフルエンザワクチン予防接種委託事業	①高齢者インフルエンザワクチンの接種費用について埼玉県のインフルエンザ補助事業の実施に伴い、非接種者の自己負担分を今年度限り無料とするもの。また、無料化の実施及び新型コロナウイルス感染症の流行を懸念する人の接種の増加分を見込むもの。 ②委託料 高齢者インフルエンザ自己負担額補填分1,500円×9,000人=13,500,000円・高齢者インフルエンザ委託料単価5,137円×8,200人（接種率80%の増加見込分）=42,123,400円 ③地方公共団体	1. 感染拡大防止	25,607,945	18,064,000	R2.10.1	R3.1.31	—	①接種者数13,985人 ②65歳以上のハイリスク者に対し、予防接種費用を無料化することで、インフルエンザとの同時流行を避け、医療機関の負担を軽減した。 ③特になし	○	健康づくり課
60	単	診療・検査医療機関支援金交付事業	①PCR検査に対応した医療機関に対し支援金を交付するもの。 ②支援金 1医療機関250,000円×17先=4,250,000円 ③医療機関	1. 感染拡大防止	4,000,000	4,000,000	R3.1.6	R3.2.26	—	①16医療機関 ②新型コロナウイルス、インフルエンザの両方の検査、診療を行う医療機関に、院内感染防止等を目的とした支援金を交付することで、第一線の医療を確保した。 ③特になし	○	健康づくり課
61	補	学校保健特別対策事業費補助金	①（感染症対策等の学校教育活動継続支援事業） 児童生徒・教職員等の感染症対策に必要な物品を調達することや、教職員の資質向上等を行うこと、学校での教育活動や家庭学習を行う環境を整備すること ②感染症対策等の学校教育活動継続支援事業経費備品購入費11,308,000円・需用費1,492,000円 ③市内小中学校12校	1. 感染拡大防止	12,481,123	6,080,000	R3.5.12	R4.3.25	○	①空気清浄機25台、パーテーション85枚、ほか感染症対策備品・消耗品購入 ②児童生徒・教職員等の感染症対策に必要な物品を整備し、感染症流行下における学習機会の確保及び学校活動の継続を支援した。 ③小中学校11校	○	教育総務課

金額単位：円

内閣府・埼玉県確認済の「実施計画」等をベースとした内容				内閣府・埼玉県確認済の「実績報告」等をベースとした内容								
実施計画No.	国庫補助事業・地方単独事業	事業名	事業の概要 ①目的 ②地方創生臨時交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業内容による大まかな分類	総事業費（円）	地方創生臨時交付金充当額（円）	事業開始年月日	事業完了年月日	次年度繰越	事業の効果・評価等 ①実績値 ②効果・評価 ③備考等	事業目的の達成	事業担当部署 (本資料作成時点)
62	補	公立学校情報機器整備費補助金	①（学校からの遠隔学習機能の強化事業） GIGAスクールに係る設備の整備 ②遠隔学習機器（カメラ・マイク） 備品購入費385,000円 ③市内小中学校	4. DX加速化	285,560	143,560	R2.11.6	R2.11.16	—	①Webカメラ、スピーカーマイク各11台購入 ②学習用タブレットを用いたオンライン学習を円滑に行うための整備を行った。 ③小中学校11校に各1台	○	教育総務課
63	補	障害者総合支援事業費補助金	①（特別支援学校等の臨時休業に伴う放課後等デイサービス支援事業） 一斉臨時休業による利用者負担の増加について、補助するもの。 ②利用者負担の増加した分 83,000円 ③利用者	2. 住民・事業者への直接的な支援	71,040	18,000	R2.4.1	R3.3.31	—	①補助金支給総額71,040円 ②特別支援学校等の一斉臨時休業による利用者負担の増加分を補助し、利用者の負担を軽減することができた。 ③特になし	○	障がい福祉課

合計：989,354,896 合計：731,901,000

【備考】

- 実施計画記載事業数：58事業（「実施計画No.」の17、25、27、32、34は欠番。）
- 「事業名」については、国が示した実施計画記入要領の指示に則し、国庫補助事業（国庫補助事業等の地方負担に臨時交付金を充てる事業）の場合にはその補助金の名称を記載。
- 「事業内容による大まかな分類」は、各事業を事業内容に応じて大まかに5つのカテゴリー（感染拡大防止、住民・事業者への直接的な支援、地域経済対策、DX加速化、その他）に分類したもの。
- 「事業担当部署」については、関係部署が複数の事業は代表部署を記載。